

7.5 委員委嘱等

平成17年度において、依頼による(1)審議会、委員会等の委員、調査員、(2)研修や大学等の短期セミナーの講師、(3)大学の非常勤講師(連携大学院は除く)、(4)講演、に従事した延べ人数を以下に示す。

	依頼元の区分	延べ人数	依頼元組織、委嘱先委員会
委員	総務省	55	「戦略的情報通信研究開発推進制度」の専門評価委員、情報通信審議会専門委員、生体電磁環境研究推進委員会等
	文部科学省	13	科学技術専門家ネットワーク専門調査員、科学技術・学術審議会専門委員、安全・安心科学技術委員会等
	学術会議	19	電波科学研究連絡委員会、標準研究連絡委員会、地球電磁気学研究連絡委員会、測地学専門委員会
	国の機関(その他)	6	国土交通省、消防庁、経済産業省、内閣府
	独立行政法人	30	宇宙航空研究開発機構、科学技術振興機構、新エネルギー産業技術総合研究機構、日本学術振興会、情報処理推進機構等
	地方自治体	4	京都府、兵庫県、大阪府
	非営利法人	68	43団体
	電子情報通信学会	125	各種研究専門委員会、論文誌編集委員会、大会実行委員会等
	電気学会	20	各種調査専門委員会、IEC TC106国内委員会、論文誌編集委員会、大会実行委員会等
	情報処理学会	6	自然言語処理研究会、論文誌編集委員会、評議員等
	学会(その他)	45	映像情報メディア学会、応用物理学会、言語処理学会、人工知能学会、地球電磁気学・地球惑星圏学会、日本音響学会、日本気象学会、日本航空宇宙学会、日本測地学会、日本リモートセンシング学会、ヒューマンインターフェイス学会、レーザー学会等
	大学法人	26	15大学
	大学共同利用機関法人	7	国立極地研究所、国立天文台、国立情報学研究所、核融合科学研究所
	民間	7	6社
	講師	国際会議実行委員会(国内学会主催除く)	37
国際学術団体		4	COSPAR、GEWEX、IVS等
大学講師	大学・高校	26	14大学、1高校
	その他	5	総務省、国土交通大学校、情報処理学会等
講演	大学	26	17大学
	総務省	15	総務省、地方総合通信局(沖縄総合通信事務所含む)
	独立行政法人	6	科学技術振興機構、物質・材料研究機構
	地方自治体	4	群馬県
	非営利法人	26	26団体
	学会	10	電子情報通信学会、応用物理学会、電気学会等
	大学・高校	19	15大学、3高校
民間	18	6社	